

総括表(その1)

独立行政法人の整理合理化案

府 省 名		財務省		事務・事業の見直しに係る具体的措置					組織の見直しに係る具体的措置
法人名	類型名(区分)	事務・事業名	廃止	民営化	官民競争入札等の適用	他法人等への移管・一体的実施	その他		
造幣局	特定事業執行型 (その他)(製造・生産型)	【貨幣製造事業】 ・貨幣の製造、鑄つぶし等	-	-	-	-	通貨制度の安定のため、引き続き造幣局で実施する必要。	造幣局に期待される国と一体として図るべき役割を踏まえた業務の見直し、業務運営の効率化、業務の見直しに即した製造体制の見直し等について検討。	
	特定事業執行型 (その他)(製造・生産型)	【その他の事業】 ・貨幣の販売、勲章、褒章、賜杯、記章、極印、金属工芸品の製造等	金属工芸品の製造業務のうち、偽造防止技術など貨幣製造と関連の低いものについては、発注者・利用者等の意向も踏まえつつ、業務の見直しについて検討。	-	-	-	偽造防止技術など貨幣製造と関連のある事業については、引き続き造幣局で実施する必要。		
	特定事業執行型 (その他)(医療・福祉・検査・審査型)	・貴金属の品位証明等	-	-	-	-	品位証明業務については、抜本的な業務改善策を掲げた「アクションプログラム」を策定し、平成20年度までの収支相償を目標として、努力を続けている。当該業務は、品位の信頼できる貴金属製品の取引による貴金属市場の安定化という社会的要請を受けて実施している。法令上、民間においても実施可能であるが、中小・零細の製造・販売業者からは、公的機関による証明が必要であるとの要請がある。貴金属製品を購入する消費者を保護する観点にも配慮が必要。		
	研究開発型	・偽造防止技術を含む貨幣製造業務に係る研究	-	-	-	-	造幣局の事業、製品を支える高度な偽造防止技術、製造技術等の研究開発を行っているものであり、引き続き造幣局で実施する必要。		

独立行政法人の整理合理化案様式

総括表(その2-1)

法人名	独立行政法人造幣局	府省名	財務省		
沿革	明治 2年(1869年)2月 太政官中に造幣局設置、7月 大蔵省設置とともに同省所属となり造幣寮と改称 明治 4年(1871年)創業式 明治10年(1877年)造幣局と改称 昭和24年(1949年)大蔵省の外局となり造幣庁と改称 昭和27年(1952年)大蔵省の附属機関となり、造幣局と改称 昭和59年(1984年)大蔵省の特別の機関となる 平成13年(2001年)財務省の特別の機関となる 平成15年(2003年)独立行政法人造幣局となる				
役職員数(監事を除く。)及び職員数 (平成19年1月1日現在)	役員数			職員数(実員)	
	法定数	常勤(実員)	非常勤(実員)		
	4人	4人	0人	1,115人	
国からの財政支出額の推移(17~20年度) (単位:百万円)	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(要求)
	一般会計	-	-	-	-
	特別会計	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
	うち運営費交付金	-	-	-	-
	うち施設整備費等補助金	-	-	-	-
	うちその他の補助金等	-	-	-	-
支出予算額の推移(17~20年度) (単位:百万円)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(要求)
		27,151	26,934	25,993	-
利益剰余金(又は繰越欠損金の推移) (17・18年度)		平成17年度		平成18年度	
		10,675,309,271円		13,496,168,655円	
	発生要因	造幣局は、運営費交付金等の受領を前提としない独立採算性を基本として業務運営を行っている。利益剰余金は、効率的な業務運営により固定的な経費の削減が図られたこと等によるもの。 固定的な経費とは、人件費、減価償却費、試験研究費等であり、材料費等の変動費は含まれていない。			
	見直し案	業務運営については、固定的な経費等の削減を行ってきたところであり、引き続き同様の姿勢で効率化に取り組んでいく。			
運営費交付金債務残高(17・18年度) (単位:百万円)		平成17年度		平成18年度	
		-		-	
行政サービス実施コストの推移(17~20年度) (単位:百万円)		平成17年度	平成18年度	平成19年度(見込み)	平成20年度(見込み)
		1,717	1,755	-	-
見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び見込額(単位:百万円)		総コストに直接影響を与える製造数量(受注量)自体は、発注者との契約に基づいて決定するものであり適切な見込額を算定することは困難であるが、製造事業を営む法人として取組むべき製造コストの削減については、引き続き着実に進めていくこととしている。			
中期目標の達成状況(業務運営の効率化に関する事項等)(平成18年度実績)		固定的な経費の削減: 人員の削減等の取組みの結果、固定的な経費が18年度実績では167億円となった。中期計画において「中期目標期間中の平均額が平成15年度実績と比較し、5%以上削減できるよう努める」としているところ、平成15年度から平成18年度までの4か年平均は177億円であり、平成15年度実績の188億円と比較すると、約11億円(5.8%)となっている。 人員の削減: 人員の効果的配置の結果、15年度期首人員1,230人に対して19年度期首人員は1,081人となった。中期計画上の人員に係る指標である19年度期末人員見込1,042人を達成する見込。			

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		東京支局	広島支局		
	所在地		東京都豊島区	広島県広島市佐伯区		
	職員数		183人	277人		
	支部・事業所等で行う事務・事業名		・貨幣の製造、販売 ・勲章、褒章、賜杯、記章、極印、金属工芸品の製造 ・貴金属製品の品位証明等	・貨幣の製造、鋳潰し等		
	20年度 予算要 求額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	-	-		
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	-	-		

・横断的視点

1. 事務・事業及び組織の見直し
 <事務・事業関係>

該当類型		特定事業執行型 (その他)(製造・生産型)	特定事業執行型 (その他)(製造・生産型)	特定事業執行型 (その他)(医療・福祉・検査・審査型)	研究開発型
事務・事業名		貨幣製造事業	その他の事業	貴金属の品位証明等	貨幣等に関する研究開発
事務・事業の概要		貨幣の製造、鋳つぶし等	貨幣の販売、勲章、褒章、賜杯、記章、極印、金属工芸品の製造等	貴金属の品位証明等	偽造防止技術に関する、調査、試験、研究、開発
事務・事業に係る20年度予算要求額	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	-	-	-	-
	支出予算額 便宜的に19年度収支計画上の額を記載	16,232百万円	6,443百万円	395百万円	937百万円
事務・事業に係る定員(19年度)		656人	218人	42人	34人【特定事業執行型の内数】
	民間主体による実施状況 (同種の事業を行う民間主体のｺｽﾄ、人員等)	該当なし	勲章等については該当なし 金属工芸品については、民間でも実施されている。	該当なし	該当なし
	廃止すると生じる問題の内容、程度、国民生活への影響	・通貨偽造問題が国際的な広がりを見せる中、貨幣の偽造抵抗力が低下し、国民生活や経済が混乱するおそれ。 ・通貨量の変動に対応して貨幣を製造できない場合、市中に流通する通貨の不足により、国民生活、経済の混乱。 ・緊急の改鋳に対応できない場合、偽造通貨の大量流通により国民生活、経済が混乱。	・勲章等の製造については、国の栄典制度に重大な影響を与える。 ・金属工芸品の製造業務のうち、偽造防止技術など貨幣製造と関連のあるものについては、貨幣製造に必要な業務であり、廃止する場合には、「貨幣製造事業」と同様の問題が生じる。	品位を偽った貴金属製品が流通すると、国民生活に大きな影響が生じるほか、中小零細業者が製造する貴金属製品の流通に支障が生じる。	真貨に近い偽造貨幣が流通する事態となり、わが国の経済秩序に取り返しのつかない混乱が生じ、国家運営に重大な影響を与える。
	事務・事業の位置づけ (主要な事務・事業との関連)	主要業務	主要業務	その他(貨幣製造に必要な金属成分分析技術を様々なケースに応用するものであり、貨幣製造と密接に関連)	主要業務 (貨幣製造事業と不可分)
	事業開始からの継続年数	136年(明治4年～)	(勲章等)120年(明治20年～) (貨幣販売)38年(昭和44年～)	78年(昭和4年～)	136年(明治4年～)
これまでの見直し内容		3局間の製造体制の見直し、業務運営の効率化等により、人員削減及び製造コストの削減を実施。	3局間の製造体制の見直し、業務運営の効率化等により、人員削減及び製造コストの削減を実施。	利用者負担の適正化のために手数料の見直しを実施するとともに広島支局及び本局の業務を廃止し、業務改善に努めている。 更に、アクションプログラムに沿った抜本的な業務改善策を実施中。	貨幣の偽造技術の研究開発機能を強化するために独法移行時に再編。

(1) 事務・事業 のゼロベース での見直し	国の重点施策との整合性	・通貨に対する信頼の維持は財務省の主要な業務となっている。 ・犯罪に強い社会の実現のための行動計画(15.12.18 犯罪対策閣僚会議)等において、通貨や公文書等の偽造・変造対策を推進することとされている。	・勲章等の製造については、天皇の国事行為に基づく栄典制度の安定に資するものである。 ・金属工芸品の製造業務のうち、偽造防止技術など貨幣製造と関連のあるものについては貨幣製造業務と密接不可分であり、通貨の安定に資するものである。	・犯罪に強い社会の実現のための行動計画(15.12.18 犯罪対策閣僚会議)等において、通貨や公文書等の偽造・変造対策を推進することとされている。 ・国の貨幣製造業務と密接不可分であり、通貨の安定に資するとともに、品位を偽った貴金属製品が流通することにより、国民生活に大きな影響が生じることを防ぐために公共的な見地から実施しているものである。	・犯罪に強い社会の実現のための行動計画(15.12.18 犯罪対策閣僚会議)等において、通貨や公文書等の偽造・変造対策を推進することとされている。 ・貨幣製造技術の不断の研究により、偽造抵抗力の強い貨幣の製造を可能にすることにより、国の基本政策である通貨の安定に資するものである。
	受益と負担との関係 (受益者・負担者の関係、両者の関係)	・受益者は国民であるが、造幣局との間では直接的な費用負担はなく、発注者が適正な代価を負担。	・勲章等の製造は、受益者は国民であるが、造幣局との間では直接的な費用負担はなく、発注者が適正な代価を負担している。 ・勲章等の製造以外の事業に関しては、受益者及び負担者は、購入者である。	消費者保護や貴金属取引の安定のため実施している事業であるが、代価は直接の受益者である製造・販売業者が負担している。	受益者は国民であるが、直接的な費用負担はなく、造幣局との間では発注者が製品の製造費用の一部として適正な代価を負担している。
	財政支出への依存度 (国費/事業費)	-	-	-	-
	これまでの指摘に対応する措置	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	諸外国における公的主体による実施状況	国(米、独、英、オーストラリア) 国が全額出資する法人(仏、伊、カナダ)	(勲章) 国(米、英、オーストラリア) 国が全額出資する法人(仏、伊、カナダ) (金属工芸品) 国(米、独、英、オーストラリア) 国が全額出資する法人(仏、伊、カナダ)	国(仏) 国の監督下にある法人(独、伊、カナダ) (注)諸外国による品位証明業務は強制制度として実施されている例が多い。	「特定事業執行型(その他型)(製造・生産)」と同じ
	財政支出に見合う効果 (効果が得られているか、その根拠)	法人に対する財政支出なし	法人に対する財政支出なし	法人に対する財政支出なし	法人に対する財政支出なし
	事務・事業が真に不可欠かどうかの評価	不可欠	不可欠	不可欠	不可欠

事務・事業の見直し案（具体的措置）		-	金属工芸品の製造業務のうち、偽造防止技術など貨幣製造と関連の低いものについては、発注者・利用者等の意向も踏まえつつ、業務の見直しについて検討。	利用者負担の適正化の観点から、アクションプログラムに沿った抜本的な業務運営の見直し	研究開発の更なる効率化
行政サービス実施コストに与える影響（改善に資する事項）		-	ただちに改善に資するとはいえない。	改善	改善
理由		-	仮に一部製品から撤退するとすれば、行政サービス実施コスト計算上の「損益計算書上の費用」と「自己収入等」が同時に減少するため、行政サービス実施コストに与える影響が事務・事業により異なるため	業務運営の効率化による改善	業務運営の効率化等による改善
（2）事務・事業の 民営化の検討					
民営化の可否		否	否	否	否
可	事業性の有無とその理由	-	-	-	-
	民営化を前提とした規制の可能性・内容	-	-	-	-
	民営化に向けた措置	-	-	-	-
	民営化の時期	-	-	-	-
否	民営化しない理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国と一体となった偽造防止技術の情報管理、秘密保持が行なわれないことによる技術情報の漏洩（現行では、国家公務員法上の守秘義務等あり）。 ・ 日本国籍を有しない者が製造に携わることによるリスク。 ・ 緊急時における対応（需要増、改鋳等）がとれない（貨幣について、現行では財務大臣の要請に対する応諾義務により担保されているが、民間ではこうした枠組みを構築することが困難。）。 ・ 貨幣については、国との一体性が失われることにより、各国通貨・捜査当局との情報交換、連携に支障を来す。 ・ 専門性の高い技術開発や製造に携わる人材の育成においては長期的な経営の安定が不可欠であるが、民間企業においては、倒産リスク、外国企業によるM&A等経営上の不安定要因を常に抱えることとなる。 ・ 争議権の行使等による業務の停滞。 ・ 貨幣等の製品に対する国民の信認の低下による、国民経済の混乱。 	その他の事業については貨幣製造業務と密接不可分であることから民営化できない。	当該業務は、貨幣製造と密接に関連している業務である。また、法令上、民間においても実施可能であるが、中小・零細の製造・販売業者からは、公的機関による証明が必要であるとして求められているものであり、貴金属製品を購入する消費者を保護する観点も配慮が必要。	「特定事業執行型（その他）（製造・生産型）」の貨幣製造事業と同じ

	該当する対象事業		a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収○hその他	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収○hその他	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収○hその他	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収○hその他
	(3) 官民競争入札等の積極的な適用	今後の対応	官民競争入札等の実施の可否	否	否	否
可			入札種別（官民競争 / 民間競争）	-	-	-
		入札実施予定時期	-	-	-	-
		事業開始予定時期	-	-	-	-
		契約期間	-	-	-	-
否		導入しない理由	官民競争入札のため貨幣について全ての仕様を公開することは、偽造を誘発することになり、官民競争入札にはなじまない。また、貨幣の製造については、造幣局以外が実施する場合、市中に流通する貨幣が不足する事態、真貨に近い偽造貨幣が流通する事態となる可能性があり、わが国の経済秩序に取り返しのつかない混乱が生じ、国家運営に重大な影響を与える。	勲章等の製造については、天皇の国事行為に伴うものであり、高品質で均一性が求められるものであるため、造幣局が行うことが適当である。 金属工芸品の製造については、造幣局が独占的に行っている事業ではない。	当該業務は、貨幣製造と密接に関連している業務である。 品位証明業務については、法令上、民間による実施を排除しているものではないが、中小・零細の製造・販売業者から公的機関による証明が必要であるとの要請がある。	貨幣の偽造防止技術を含む貨幣製造技術の維持改善には貨幣製造主体と一体となった不断の研究開発が必要であり、製造主体が自ら実施する必要がある。

(4) 他の法人への 移管・一体的 実施	対象となる事務・事業の内容		該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	
	移管	移管の可否	否	否	否	否	
		可	移管先	-	-	-	-
			内容	-	-	-	-
			理由	-	-	-	-
	否	移管しない理由	精緻な金属加工により貨幣の製造を行っている法人が存在しない。	精緻な金属加工により勲章等の製造を行っている法人が存在しない。	同種の業務を行う公的法人が存在しない。	貨幣等に使用される高度な偽造防止技術、製造技術等の研究開発を行っているものであり、引き続き造幣局の製造業務と一体で業務を遂行する必要がある。	
	一体的実施	一体的実施の可否		否	否	否	否
		可	一体的に実施する法人等	-	-	-	-
			内容	-	-	-	-
			理由	-	-	-	-
否	一体的実施を行わない理由	精緻な金属加工により貨幣の製造を行っている法人が存在しない。	精緻な金属加工により勲章等の製造を行っている主体は他にない。	同種の業務を行う公的法人が存在しない。	貨幣等に使用される高度な偽造防止技術、製造技術等の研究開発を行っているものであり、引き続き造幣局の製造業務と一体で業務を遂行する必要がある。		

< 組織関係 >

(5) 特定独立 行政法人関係	非公務員化の可否	否
	理由	<ul style="list-style-type: none"> 国民生活・経済の安定のためには、「偽造されにくい通貨の安定製造」が必要不可欠であり、その製造にあたっては、通貨制度の安定の観点から、国と一体となって、高度な偽造防止技術を維持・向上させるとともに、通貨量の変動や緊急の改鑄にも十分対応し安定供給できる体制の構築が必要である。 (参考)独立行政法人造幣局法において、「組織、業務の見直しの検討を行うにあたっては、貨幣の確実な製造の確保並びに偽造防止技術及び向上による通貨制度の安定の必要性に配慮するものとする」とされている。 特に、近年国際的な広がりを見せている通貨偽造問題は、経済秩序を揺るがす可能性があり、財務省のみならず、造幣局における偽造抵抗力を高めるための各国通貨・捜査当局との情報交換を円滑に進めることが必要不可欠となってきている。 このような状況に鑑み、通貨製造の性格及び通貨偽造問題への国際的な対応といった観点から、造幣局の業務は、国民生活・経済の安定のため、国と一体となって実施する必要がある、引き続き、公務員型での業務運営が必要であると考えている。
(6) 組織面の見直し	見直し案 (廃止、民営化、体制の再編・整備等)	各業務の事務・事業の見直しによる業務運営の更なる改善を図るための製造体制等の見直し、業務運営の一層の効率化を進める。
	理由	独立採算による事業運営を行う中で、安定的かつ確実な貨幣製造等を行うため。

2. 運営の徹底した効率化

(1) 可能な限りの 効率化の徹底	給与水準、人件費の情報公開の状況		役職員の報酬・給与等について、前年度分を毎年度ホ - ムベ - ジ上で公表している。			
	役職員の給与等の対国家公務員指数（在職地域、学歴構成、在職地域・学歴構成によるラスパイレース指数）		(1) 事務・技術職員対国家公務員(行政職(一)): 95.4 (技能職を含めた同指数は87.7) (2) 研究職員対国家公務員(研究職): 72.8			
	人件費総額の削減状況		人件費削減の取組の進捗状況: 基準日(平成17年度末)の人員数1,115人に対し、平成18年度末の人員数は1,064人であり、人員純減率は4.6%。なお、人件費(総額)については、基準となる平成17年度7,762百万円に対し、平成18年度は7,606百万円であり、人件費削減率は2.0%となっている。			
	一般管理費、業務費等	現状(平成19年4月1日現在)	固定的な経費の削減: 人員の削減等の取組みの結果、固定的な経費が18年度実績では167億円となった。中期計画において「中期目標期間中の平均額が平成15年度実績と比較し、5%以上削減できるよう努める」としているところ、平成15年度から平成18年度までの4か年平均は177億円であり、平成15年度実績の188億円と比較すると、約11億円(5.8%)となっている。			
		効率化目標の設定の内容・設定時期	今中期計画の実績等を踏まえ、可能な限りの効率化の徹底を図るため、固定的経費の削減目標等効率化目標を次期中期計画に盛り込む。			
	民間委託による経費節減の取組内容		貨幣製造業務等各業務において業務の特性を勘案し、貨幣製造における外注加工品の調達、LANの運用管理業務など民間委託を活用しており、今後とも、出来る限り民間委託を活用する。			
	情報通信技術による業務運営の効率化の状況		ERP(統合業務システム)の導入による購買、財務会計等業務の効率化、出退勤管理機器の導入及びイントラネットの活用等により事務の効率化を行っている。今後、サーバの外部データセンタ活用など業務・システムの最適化計画の策定等により、一層、業務運営の効率化及び経費の削減に努めることとしている。			
(2) 独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開	情報公開の現状		随意契約の基準、随意契約の内容及び随意契約によることとした理由等をホ - ムベ - ジ上で公表している。			
	見直しの方向		平成19年5月21日付総務省行政管理局長名の事務連絡に係る「契約に係る情報の公表」については、今後、国と同様の取組みを行う。「公共調達の適正化について」平成18年8月25日財務省通達)の趣旨を踏まえ、今後、国と同様の取組みを行う。			
	関連法人	名称	-	-	-	合計
		契約額	-	-	-	-
		うち随意契約額(%)	-	-	-	-
		当該法人への再就職者(役員の氏名及び当該役員の独立行政法人における最終職名)	-	-	-	-
	関連法人以外の契約先	名称	別添のとおり	-	-	合計
		契約額	別添のとおり	-	-	別添のとおり
		うち随意契約額(%)	別添のとおり	-	-	別添のとおり
		当該法人への再就職者(随契約の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人数)	別添のとおり	-	-	別添のとおり
(3) 随意契約の見直し	別紙2「独立行政法人における随意契約の見直しについて(依頼)」(平成19年8月10日付け行政改革推進本部事務局・総務省行政管理局事務連絡)に記載					
(4) 保有資産の見直し	別紙3に記載					

3. 自主性・自律性確保

(1) 中期目標 の明確化	現状	業務運営の効率化に関する事項、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項、財務内容の改善に関する事項、その他業務運営に関する重要事項に項目を分けて定量的な指標を含め中期目標を定めている。
	今後の取組方針	次期中期目標についても、国民から見えてわかりやすく、かつ、できる限り定量的な指標を基本に設定する。
(2) 国民による 意見の活用	現状	ホームページ、工場見学者、公共イベント、貨幣セット等の購入者へのアンケート調査等国民の意見を積極的に収集し、貨幣等に関する情報提供、新製品開発等、造幣事業の運営に役立てている。
	今後の取組方針	現状の取組みを継続して行うとともに、法人の業務運営や中期目標の達成状況等について、より幅広い意見を徴するための方策を検討し、できる限り国民からの意見を伺う機会を創出し、今後の業務運営に反映・活用させる。
(3) 業務運営 の体制整備	現状（内部統制に係る組織の設置状況、職員に対する研修の実施状況）	公益通報者等の保護に関する規程の整備、並びに公益通報に関する事務を監察担当部署の所掌事務に置くことを内容とする所掌事務規程の整備を図るとともに、コンプライアンス等の職員の資質向上を図るための研修を実施。
	今後の取組方針	独立行政法人の適正かつ効率的な業務運営の確保に向けて、組織的に内部管理体制を充実・強化するとともに、今後、コンプライアンス等に関する研修の実施、リスクマネジメントを柱とする体制の強化、監査(チェック)体制の更なる強化等に取り組み、ガバナンスを充実するための取組みを行う。
(4) 管理会計を 活用 した運営の 自立化・効率 化・透明化	管理会計の活用状況とその効果	標準原価制度を採用し、ERPを有効活用することにより、各事業部門別に収支状況を把握している。この結果、各職場の原価管理意識が向上し、業務運営の自律化、効率化及び透明化が図れた。
	プロジェクトごとの収支管理の実施状況	毎月、部門別、更に、商品別に収支の実績を把握し、当初計画との比較、分析を行い、的確な経営判断に役立てている。
	今後の取組方針	原価差異を低減させ、より精緻な月次決算を行うとともに、集約した情報を製造部門に直ちにフィードバックさせ、効率的な製造に活用することとし、より効果的な経営判断を行う。

(5) 自己収入の 増大等による 財源措置	自己収入の内容(平成18年度実績)	財源	金額
	共同研究資金	件数 -	-
	利用料	貴金属の品位証明等に係る手数料	50,571千円
	寄付金	件数 -	-
	知的財産権	件数 - 種類 -	-
	その他	貨幣及び勲章製造代金等	28,078,070千円
	計		28,128,641千円
見直し案	貴金属の品位証明に係る手数料について、利用者負担の適正化の観点から、アクションプログラムに沿った手数料体系の見直しを実施している。上記の事務・事業の見直しの内容を踏まえ、許容される範囲での自己収入の増大を図る。		
(6) 情報公開の取組状況	最近改善した例	事務・事業の内容、財務諸表、業務の実績評価など業務運営状況等について積極的に情報公開を行っている。	
	今後改善を予定している点	造幣局の事業内容をより分かりやすく説明した事業概要をホームページに掲載するなど、今後とも、業務内容、業務運営状況等について、一層十分に分かりやすい情報公開に努める。	
その他			

(別添)

18年度契約額(相手先別)

順位	契約の相手方の氏名	契約金額集計	一般競争金額	随契金額	割合(%)	当該法人への再就職者
1	住商情報システム(株)	1,024,863,000	1,023,015,000	1,848,000	0.18	-
2	(株)大林組	997,993,500	996,418,500	1,575,000	0.16	-
3	岡谷鋼機(株)中国支店	886,200,000	870,555,000	15,645,000	1.77	-
4	三谷伸銅(株)	672,596,400	669,572,400	3,024,000	0.45	-
5	(株)コーレンス	603,939,000	598,500,000	5,439,000	0.90	-
6	-	451,710,000	0	451,710,000	100.00	-
7	三宝伸銅工業(株)	427,166,250	427,166,250	0	0.00	-
8	日本環境安全事業(株)	397,296,650	0	397,296,650	100.00	-
9	(株)兼松KGK大阪支店	327,978,000	323,778,000	4,200,000	1.28	-
10	田中貴金属販売(株)大阪支店	317,902,410	317,902,410	0	0.00	-
11	中国電力(株)	235,067,201	0	235,067,201	100.00	-
12	関西電力(株)	196,334,937	0	196,334,937	100.00	-
13	日本興亜損害保険(株)	189,534,670	189,534,670	0	0.00	-
14	(株)徳力本店大阪営業所	177,777,600	171,372,600	6,405,000	3.60	-
15	アカオアルミ(株)	172,915,575	172,915,575	0	0.00	-
16	千代田工販(株)関西支店	169,008,000	169,008,000	0	0.00	-
17	鹿島道路(株)中国支店	162,750,000	162,750,000	0	0.00	-
18	(株)林ケース製作所	147,894,285	144,996,285	2,898,000	1.96	-
19	(株)大塚商会関西支社	147,428,295	147,428,295	0	0.00	-
20	(株)三建アクセス	141,394,960	81,823,000	59,571,960	42.13	-
21	(株)鴻治組	139,650,000	139,650,000	0	0.00	-
22	(株)内外工芸社	117,715,216	114,155,716	3,559,500	3.02	-
23	IHIメタルテック(株)	110,840,100	0	110,840,100	100.00	-
24	ナビタス(株)	105,000,000	105,000,000	0	0.00	-
25	ジェ・ピー・エス・リミテッド(株)	98,700,000	98,700,000	0	0.00	-
26	日本通運(株)大阪支店	96,664,803	96,664,803	0	0.00	-
27	(株)近宣	89,854,969	89,854,969	0	0.00	-
28	(株)青木メタル	87,519,620	72,945,358	14,574,262	16.65	-
29	佐藤金属(株)	86,835,000	86,835,000	0	0.00	-
30	広島ガス(株)	80,830,535	0	80,830,535	100.00	-
31	(株)昭和設計	76,440,000	76,440,000	0	0.00	-
32	(株)金工堂	72,012,496	72,012,496	0	0.00	-
33	吉比化成(株)	69,240,580	69,240,580	0	0.00	-
34	(株)日立ビルシステム関西支社	66,150,000	66,150,000	0	0.00	-
35	三井金属鉱業(株)大阪支店	64,653,750	64,653,750	0	0.00	-
36	(株)増岡組広島本店	60,270,000	60,270,000	0	0.00	-
37	グローリー(株)近畿支店	55,744,500	49,929,600	5,814,900	10.43	-
38	日本通運(株)池袋支店	54,149,592	54,149,592	0	0.00	-
39	(株)エーワ大阪事業所	53,059,342	53,059,342	0	0.00	-
40	(株)インターネットイニシアティブ	52,124,310	25,200,210	26,924,100	51.65	-
41	大林道路(株)大阪支店	51,345,000	51,345,000	0	0.00	-
42	(株)日経サービス	51,007,110	51,007,110	0	0.00	-
43	千代田工販(株)中国支店	50,631,000	39,018,000	11,613,000	22.94	-
44	大阪ガス(株)大阪リビング	49,865,009	0	49,865,009	100.00	-
45	大阪市水道局	48,312,049	0	48,312,049	100.00	-
46	トナミ運輸(株)中国ブロック	47,556,684	47,556,684	0	0.00	-
47	伊藤忠メカトロニクス(株)	47,250,000	47,250,000	0	0.00	-
48	旭精機工業(株)	45,097,500	45,097,500	0	0.00	-
49	佐藤商事(株)大阪支店	45,045,000	45,045,000	0	0.00	-
50	日立金属アドメット(株)関西支店	41,440,140	41,440,140	0	0.00	-
51	岡谷鋼機(株)大阪店	40,950,000	29,925,000	11,025,000	26.92	-

順位	契約の相手方の氏名	契約金額集計	一般競争金額	随契金額	割合(%)	当該法人への再就職者
52	東海塗装(株)大阪支店	40,950,000	40,950,000	0	0.00	-
53	(株)後光建設工業	40,530,000	40,530,000	0	0.00	-
54	(株)徳力本店	39,943,890	39,943,890	0	0.00	-
55	東京電力(株)	39,201,178	0	39,201,178	100.00	-
56	(株)内藤建築事務所関西支社	38,640,000	38,640,000	0	0.00	-
57	イクセディア・コンサルティング(株)	35,857,500	0	35,857,500	100.00	-
58	八洲電機(株)関西支社	34,597,500	34,597,500	0	0.00	-
59	アーク(株)	33,705,000	33,705,000	0	0.00	-
60	トーフエックス(株)	31,500,000	31,500,000	0	0.00	-
61	広島市水道局	30,951,267	0	30,951,267	100.00	-
62	寿精版印刷(株)	30,479,830	27,577,242	2,902,588	9.52	-
63	富士通リース(株)	30,168,180	30,168,180	0	0.00	-
64	(株)プログレス	25,284,000	25,284,000	0	0.00	-
65	関東物産(株)大阪営業所	24,990,000	22,155,000	2,835,000	11.35	-
66	日本電通(株)	23,436,000	23,436,000	0	0.00	-
67	同和鋳業(株)大阪支店	23,412,427	23,412,427	0	0.00	-
68	(株)日立メディコ大阪支店	21,882,000	21,882,000	0	0.00	-
69	(株)リガク大阪支店	21,378,000	20,244,000	1,134,000	5.31	-
70	大都美装(株)	21,185,052	21,185,052	0	0.00	-
71	ウオクニ(株)	21,170,415	21,170,415	0	0.00	-
72	(株)緑松	21,028,140	21,028,140	0	0.00	-
73	富士電機ITソリューション(株)関西支社	20,666,898	14,857,248	5,809,650	28.11	-
74	(株)尚工舎	20,554,931	17,845,931	2,709,000	13.18	-
75	旭日産業(株)大阪支店	20,475,000	20,475,000	0	0.00	-
76	(株)きんでん中国支社	20,002,500	17,325,000	2,677,500	13.39	-
77	福田工業(株)	19,477,500	19,477,500	0	0.00	-
78	扶桑電通(株)関西支店	18,784,500	12,547,500	6,237,000	33.20	-
79	日立金属アドメット(株)広島出張所	18,291,000	18,291,000	0	0.00	-
80	八洲電機(株)中国支社	16,590,000	0	16,590,000	100.00	-
81	東京ガス(株)	16,051,596	0	16,051,596	100.00	-
82	-	15,689,520	0	15,689,520	100.00	-
83	ローレルパンマシ(株)大阪支店	15,225,000	15,225,000	0	0.00	-
84	協同広告(株)大阪支社	15,078,000	15,078,000	0	0.00	-
85	(株)讀賣連合広告社	14,645,844	14,645,844	0	0.00	-
86	乾庄貴金属化工(株)	13,823,040	9,807,000	4,016,040	29.05	-
87	千代田工販(株)	12,910,800	11,707,500	1,203,300	9.32	-
88	三菱マテリアルテクノ(株)玉川マシナリー事業部	12,789,000	0	12,789,000	100.00	-
89	(株)クオーク	12,650,400	12,650,400	0	0.00	-
90	長谷川建設工業(株)	12,600,000	12,600,000	0	0.00	-
91	横山機工(株)	12,080,250	9,450,000	2,630,250	21.77	-
92	(株)デュオシステムズ	11,970,000	0	11,970,000	100.00	-
93	レーザーテック(株)	11,854,500	11,854,500	0	0.00	-
94	寿総業(株)	11,399,535	11,399,535	0	0.00	-
95	ムラテックC.C.S(株)	10,500,000	10,500,000	0	0.00	-
96	若越印刷(株)	10,218,831	10,218,831	0	0.00	-
97	東京都水道局	10,102,079	0	10,102,079	100.00	-
98	(株)コスモ	9,579,990	9,579,990	0	0.00	-
99	赤塚ビジネス(株)	9,429,000	9,429,000	0	0.00	-
100	(株)第一塗装	9,397,500	9,397,500	0	0.00	-
101	中国電設工業(株)	9,240,000	9,240,000	0	0.00	-
102	(株)アステム広島営業部広島支店	9,238,845	9,238,845	0	0.00	-
103	(株)ハナワ	9,219,000	9,219,000	0	0.00	-
104	(財)大阪市文化財協会	9,060,450	0	9,060,450	100.00	-
105	日本ルーセント・テクノロジー(株)	8,633,625	8,633,625	0	0.00	-
106	住商リース(株)	8,230,320	8,230,320	0	0	-

順位	契約の相手方の氏名	契約金額集計	一般競争金額	随契金額	割合(%)	当該法人への再就職者
107	(株)サービスマテリアルソリューション関西事業所	8,050,350	8,050,350	0	0.00	-
108	-	7,980,000	0	7,980,000	100.00	-
109	監査法人トーマツ大阪事務所	7,980,000	0	7,980,000	100.00	-
110	大東衛生(株)	7,949,025	7,949,025	0	0.00	-
111	日本電子データム(株)大阪センター	7,854,000	0	7,854,000	100.00	-
112	菱信工業(株)西部冷機部	7,455,000	7,455,000	0	0.00	-
113	(株)横田工業商会	7,433,580	7,433,580	0	0.00	-
114	-	7,402,500	0	7,402,500	100.00	-
115	(株)関東コーワ	7,266,000	7,266,000	0	0.00	-
116	(株)カムテックス	7,263,900	7,263,900	0	0.00	-
117	(株)大阪川島商店	7,203,547	7,203,547	0	0.00	-
118	(株)テイケイ西日本	6,298,950	6,298,950	0	0.00	-
119	日本アジックス・マグネサーミック(株)	6,276,900	0	6,276,900	100.00	-
120	ホーチキサービス(株)	6,069,000	6,069,000	0	0.00	-
121	(株)ひろし本店	5,874,750	5,874,750	0	0.00	-
122	(株)野村総合研究所	5,775,000	0	5,775,000	100.00	-
123	日通商事(株)	5,754,000	5,754,000	0	0.00	-
124	(株)三井ハイテック	5,544,000	5,544,000	0	0.00	-
125	ウオクニ(株)広島支社	5,544,000	5,544,000	0	0.00	-
126	アマタエムシーエフ(株)	5,355,000	5,355,000	0	0.00	-
127	(株)五月建設工業	5,040,000	5,040,000	0	0.00	-
128	西日本電信電話(株)ビジネスSSC	5,022,094	0	5,022,094	100.00	-
129	三和炉材(株)	4,987,500	4,987,500	0	0.00	-
130	(株)廣瀬商会大阪支店	4,823,763	4,823,763	0	0.00	-
131	ツバメ工業(株)	4,740,750	4,740,750	0	0.00	-
132	山九(株)堺支店	4,714,500	4,714,500	0	0.00	-
133	(株)NPCソリューション	4,683,840	1,174,950	3,508,890	74.92	-
134	ミツワ産業(株)	4,662,000	4,662,000	0	0.00	-
135	(有)前田造園	4,483,500	4,483,500	0	0.00	-
136	-	4,390,050	0	4,390,050	100.00	-
137	(株)東洋興産	4,348,050	4,348,050	0	0.00	-
138	進和テック(株)	4,305,000	0	4,305,000	100.00	-
139	(株)アオイ造園	4,198,950	4,198,950	0	0.00	-
140	-	4,158,000	0	4,158,000	100.00	-
141	(有)廿日市辻クリーニング	4,120,404	4,120,404	0	0.00	-
142	トヨタL&F広島(株)	4,042,500	4,042,500	0	0.00	-
143	山陽空調工業(株)	4,042,500	4,042,500	0	0.00	-
144	エヌ・ティ・ティ番号情報(株)	4,012,470	4,012,470	0	0.00	-
145	(株)近代設計コンサルタント	3,988,150	3,988,150	0	0.00	-
146	-	3,952,200	0	3,952,200	100.00	-
147	(株)タカノ	3,930,360	3,930,360	0	0.00	-
148	(株)浜田樹苗園	3,916,500	3,916,500	0	0.00	-
149	(株)武蔵野種苗園	3,780,000	3,780,000	0	0.00	-
150	中国小松フォークリフト(株)	3,723,300	3,723,300	0	0.00	-
151	(有)バンガード	3,696,000	3,696,000	0	0.00	-
152	(株)教映社	3,591,000	3,591,000	0	0.00	-
153	多田石油(株)	3,459,435	3,459,435	0	0.00	-
154	日新電機(株)	3,375,750	0	3,375,750	100.00	-
155	柁木工業(株)	3,307,500	1,732,500	1,575,000	47.62	-
156	日東エレベータ(株)	3,158,625	1,613,175	1,545,450	48.93	-
157	大保電業(株)	3,150,000	3,150,000	0	0.00	-
158	扇田建設(株)	3,129,000	0	3,129,000	100.00	-
159	(財)建築コスト管理システム研究所	3,094,350	0	3,094,350	100.00	-
160	(株)後工務店	3,045,000	0	3,045,000	100.00	-
161	日本通運(株)東京警送支店	2,967,300	1,439,550	1,527,750	51.49	-
162	(株)きんでん	2,961,000	0	2,961,000	100.00	-

順位	契約の相手方の氏名	契約金額集計	一般競争金額	随契金額	割合(%)	当該法人への再就職者
163	(株)大一商会	2,940,000	2,940,000	0	0.00	-
164	三菱マテリアル資源開発(株)大阪化学分析センター	2,881,200	2,881,200	0	0.00	-
165	太陽機械商事株式会社	2,745,750	0	2,745,750	100.00	-
166	(株)中電工廿日市営業所	2,709,000	0	2,709,000	100.00	-
167	共同印刷(株)関西事業部	2,688,000	0	2,688,000	100.00	-
168	東京瓦斯(株)都市エネルギー事業部	2,669,680	1,389,755	1,279,925	47.94	-
169	(株)研文社	2,646,682	2,646,682	0	0.00	-
170	NTTコミュニケーションズ(株)	2,642,489	0	2,642,489	100.00	-
171	アシスト(株)	2,531,854	2,531,854	0	0.00	-
172	センチュリー・リーシング・システム(株)大阪支店	2,504,880	2,504,880	0	0.00	-
173	中央ビジコム(株)	2,499,000	2,499,000	0	0.00	-
174	(株)サンヨー	2,475,264	2,475,264	0	0.00	-
175	三菱電機プラントエンジニアリング(株)西日本本部中国支社	2,441,250	0	2,441,250	100.00	-
176	(株)警友	2,341,500	2,341,500	0	0.00	-
177	名鉄ゴールデン航空(株)西部支社	2,341,485	0	2,341,485	100.00	-
178	(株)イノウエ商事	2,303,952	2,303,952	0	0.00	-
179	大阪ガス(株)エネルギー事業部大阪エネルギー営業部	2,302,860	0	2,302,860	100.00	-
180	石川島播磨重工業(株)中国支社	2,247,000	0	2,247,000	100.00	-
181	(有)村山クリーニング	2,127,405	2,127,405	0	0.00	-
182	(株)鈴木商館	2,097,576	0	2,097,576	100.00	-
183	(株)菊池防災	2,079,000	2,079,000	0	0.00	-
184	シーシーエス(株)	2,056,320	2,056,320	0	0.00	-
185	大研理化学器械(株)	1,997,100	0	1,997,100	100.00	-
186	(株)ジェイテクト	1,995,000	0	1,995,000	100.00	-
187	メトラー・トレド(株)	1,994,989	0	1,994,989	100.00	-
188	(株)大阪環境技術センター	1,937,250	1,937,250	0	0.00	-
189	東日本電信電話(株)ビジネスSSC	1,908,670	0	1,908,670	100.00	-
190	金陵電気(株)	1,890,000	0	1,890,000	100.00	-
191	トナミ運輸(株)広島支店	1,848,000	1,848,000	0	0.00	-
192	愛知製鋼(株)大阪支店	1,793,723	0	1,793,723	100.00	-
193	有限会社ヘッドルーム	1,785,000	0	1,785,000	100.00	-
194	フタバフォーム印刷(株)	1,784,685	0	1,784,685	100.00	-
195	しのはらプレスサービス(株)	1,722,000	0	1,722,000	100.00	-
196	川北商会	1,693,965	0	1,693,965	100.00	-
197	(財)日本品質保証機構ISO関西支部	1,693,650	0	1,693,650	100.00	-
198	SMB Cデリバリーサービス(株)	1,688,400	1,688,400	0	0.00	-
199	(有)ディスプレイ遠藤	1,669,500	0	1,669,500	100.00	-
200	グローリー(株)広島支店	1,663,200	0	1,663,200	100.00	-
201	ビツニーボウズジャパン(株)大阪支店	1,617,000	1,617,000	0	0.00	-
202	大都ビル管理(株)	1,617,000	1,617,000	0	0.00	-
203	中国ヤマトハカリ(株)	1,596,000	0	1,596,000	100.00	-
204	(株)ダイカン	1,543,500	1,543,500	0	0.00	-
205	(株)レンタルのニッケン広島営業所	1,533,000	1,533,000	0	0.00	-
206	(株)かんぼう	1,479,144	0	1,479,144	100.00	-
207	(株)千代田組	1,438,500	0	1,438,500	100.00	-
208	(株)シオノギバイオメディカルラボラトリーズ	1,427,256	0	1,427,256	100.00	-
209	(株)エヌ・イーサポート	1,425,522	0	1,425,522	100.00	-
210	JFEテクノロジーサーチ(株)	1,417,500	0	1,417,500	100.00	-
211	(株)霞ヶ関情報センター	1,305,202	0	1,305,202	100.00	-
212	アドバンテック東洋(株)広島営業所	1,144,500	0	1,144,500	100.00	-
213	(有)エスアイ	1,123,500	0	1,123,500	100.00	-
214	カセココンピュータサプライ(株)	1,057,350	0	1,057,350	100.00	-
215	沖ウインテック(株)中国支店	1,055,250	0	1,055,250	100.00	-
	合計	11,473,903,217	9,348,698,621	2,125,204,596	18.52	-

相手先を公表することにより、偽造防止技術に関する契約の内容が類推されるおそれがあるもの、相手方との秘密保持契約に抵触するものについては「-」としている。

独立行政法人の整理合理化案様式

3.資産債務型

(単位:千円)

法人名	独立行政法人造幣局	府省名	財務省
資産との関連を有する事務・事業の名称	貨幣製造事業 その他の事業 品位証明等 貨幣等に関する研究開発		
資産との関連を有する事務・事業の内容	・貨幣の製造、鑄つぶし等 ・貨幣の販売、勲章、褒章、賜杯、記章、極印、金属工芸品の製造等 ・貴金属の品位証明等 ・偽造防止技術に関する、調査、試験、研究、開発		
国からの財政支出額	-	支出予算額	-
対19年度当初予算増減額	-	対19年度当初予算増減額	-
資産の具体的内容、見直しの具体的措置内容・理由等	実物資産の具体的内容については別紙参照。今後、「独立行政法人の資産債務改革に関する原則」(資産債務改革の実行等に関する専門調査会)を踏まえ、各事務事業の内容に留意しつつ見直しを行う。 金融資産・積立金の具体的内容については別紙参照。金融資産の運用については、運用の効率性の向上に努めているところであり、今後とも、引き続き、効率性を高めていく。		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

財務省

法人名	独立行政法人造幣局		府省名	財務省
No	1、11、22	施設名	用途	1、9 (庁舎及び工場)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>・造幣局においては、貨幣、勲章、金属工芸品等の製造を行うため、大阪本局、広島支局、東京支局を設置している。</p> <p>・緊急改鑄時や大規模災害発生時等のリスク分散の観点、貨幣の安全・安定的な納入、通貨当局や発注者との連携、今後の偽造防止策の充実等のための設備投資等に留意しつつ、更なる有効活用の可能性について検討していく。</p>				
<p>売却する場合、売却予定時期：</p> <p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>・貨幣は、国民生活に不可欠な財であり、不足するような事態があってはならず、緊急改鑄や大規模災害等の際のリスク分散の観点、通貨制度の安定の観点、財務局・日本銀行との貨幣の円滑な納品の観点から、製造設備や人的資源を配分し、現在3局体制をとっている。</p> <p>・米国でも4つの製造拠点(東部2、中西部1、西部1)を有していることなどに照らしても、わが国の東西に製造拠点を有する必要がある。</p> <p>・なお、工場等の土地の有効利用に関しては、今後の偽造防止策、大規模災害発生時の危機管理、環境対策等について、機動的かつ有効的に行う観点も踏まえ検討する必要がある。</p> <p>・いずれにせよ、貨幣の製造を安定・確実に実施するため、また、通貨当局や発注者との連携、偽造防止等の開発の機動的実施の観点からもその保有が不可欠なものであるが、土地の機会費用等に留意しつつ、更なる有効活用の可能性について検討していく。</p> <p>(造幣局は、近代国家としての貨幣制度の確立を図るため、明治新政府によって大阪の現在地(大阪市北区)に創設され、明治4年4月4日に創業式を挙行し、当時としては画期的な洋式設備によって貨幣の製造を開始し、明治初年における欧米文化移植の先駆者として、我が国の近代工業及び文化の興隆に重要な役割を果たした。本局所在地一帯には、大阪市顕彰史跡に指定されている「洗心洞跡」や「大塩の乱槐(えんじゅ)跡」といった史跡があるほか、施設の入り口には文化財保護の一環として、当局において大坂東町奉行天満与力役宅の門を整備しており、大阪市から保存が求められている。また、毎年行われる桜の通り抜けでは、平成18年度で580千人が訪れており、大阪地区において不可欠な存在となっている。)</p>				

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

財務省

法人名	独立行政法人造幣局		府省名	財務省
No	3、5、13、 14、23、27	施設名	庁舎分室、保養所	用途
5 (宿泊施設)				
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p style="padding-left: 40px;">業務上の必要性、資産の利用度、土地の利用度などを踏まえ、あり方を検討する。</p>				
<p>売却する場合、売却予定時期：未定</p>				
<p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>造幣局は、円滑に業務を遂行する観点から、福利厚生面への配慮が必要と考えており、保養所等は職員の心身の健康増進のための施設として保有しているものであるが、今後、上記見直しの観点を踏まえ保養所等の在り方について検討していくこととしている。</p>				

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

財務省

法人名	独立行政法人造幣局		府省名	財務省
No	6～10、15～ 21、28～30	施設名	職員宿舎	用途
8(宿舎)				
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>「国家公務員宿舎の移転・跡地利用に関する有識者会議」等の議論も参照しつつ、業務運営上の必要性、法定容積率に対する利用度、土地の機会費用等を踏まえ、宿舎の廃止・集約化等の検討を行う。</p>				
<p>売却する場合、売却予定時期：未定</p>				
<p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貨幣製造業務においては、通貨量の変動や緊急の改鑄に十分対応し安定供給するための体制整備が必要であり、職員の異動により他部門への配置換えも行われていることから、工場周辺に所要の宿舎を安定的に確保する必要がある。 ・造幣局は他の独立行政法人と異なり宿舎についても承継している。また、運営費交付金の受領を前提とせず独立採算による運営を行っており、宿舎の維持・管理についても独立採算で行っていく必要がある。 ・これらの状況も踏まえ、「国家公務員宿舎の移転・跡地利用に関する有識者会議」等の議論も参照しつつ、業務上の必要性や現状の宿舎保有状況を踏まえつつ、宿舎の廃止・集約化の検討も行う。 				

金融資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独立行政法人造幣局	府省名	財務省
金融資産の内訳(19年3月31日時点、B/S価額)			
A	合計	27,749 百万円	[内 貸付金 : 0 百万円 内 割賦債権 : 0 百万円
B	現金及び預金	10,026 百万円	
C	有価証券	3,010 百万円	
D	受取手形	0 百万円	内 貸付金 : 0 百万円
E	売掛金	2,157 百万円	内 割賦債権 : 0 百万円
F	投資有価証券	12,556 百万円	
G	関係会社	0 百万円	… 関係会社株式
H	関係会社	0 百万円	… その他の関係会社有価証券
I	長期貸付金	0 百万円	… J・K以外の長期貸付金
J	長期貸付金	0 百万円	… 役員又は職員に対するもの
K	長期貸付金	0 百万円	… 関係法人に対するもの
L	破綻債権等	0 百万円	[内 貸付金 : 0 百万円 内 割賦債権 : 0 百万円
M	積立金	0 百万円	
N	出資金	0 百万円	

金融資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独立行政法人造幣局	府省名	財務省
<p>受取手形(D)及び売掛金(E)を生じる事由(事業の概要等)及び民業補完の徹底という観点からの見直しの方向性</p> <p>発注者からの受注を受けて製造した製品の代価については、企業会計処理を行うことから、売掛金が発生する。なお、これまで不良化した債権はない。</p>			
<p>不良化している債権(L)の早期処分の方向性</p>			
<p>既存貸付金・割賦債権等の売却・証券化に向けた検討の方向性</p>			
<p>政策目標に比して過大と考えられる金融資産及び見直しの方向性</p> <p>金融資産については、通貨製造という極めて重要な業務を確実かつ安定的に実施していくための今後の設備等の維持管理・更新、将来のリスク対応や年金財源等の業務運営上の観点から必要なもの。</p> <p>中期目標期間終了時における、独立行政法人造幣局法第15条に基づく国庫納付(18年度末時点見込み:4,666百万円)の財源としても必要である。</p>			

独立行政法人の整理合理化案様式

4.研究開発型

単位:千円)

法人名	独立行政法人造幣局	府省名	財務省
事務・事業（研究開発課題）の名称	貨幣等に関する研究開発		
事務・事業（研究開発課題）の内容	偽造防止技術を含む貨幣製造業務に係る研究		
国からの財政支出額	-	支出予算額 <small>便宜的に19年度収支計画額を記載。</small>	937百万円
対19年度当初予算増減額	-	対19年度当初予算増減額	-
重要度の低い研究開発事業の検討	国の研究の大枠との関係	長期戦略指針「イノベーション25」	-
		第3期科学技術基本計画	-
		その他の方針	-
	重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討	毎年開催する研究管理会議において事前・中間・事後評価を実施し、外部の専門家からのアドバイスを参考にしつつ、事後評価の結果を踏まえた研究開発計画の見直しを行っている。	
他の研究機関との比較と代替の検討	他の機関との比較などを通じた成果の検証	貨幣の偽造防止技術に係る研究は、貨幣等に使用される高度な偽造防止技術、製造技術等の研究開発等を行っているものであり、直接他の機関との比較はできない。	
	他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討	貨幣製造主体と一体で実施する必要があり、他の機関での代替は不可能である。研究成果については、外部の専門家からのアドバイスを踏まえて研究の評価を徹底し、より効果的な研究開発計画の見直しに努めつつ、契約についても不断の見直しを行うなど、経費削減に努める。	
マネジメントの充実	現状	毎年研究管理会議を開催し、研究目標等の妥当性、研究開発の進捗状況及び研究手法の妥当性、研究成果及び今後の進め方について、評価を徹底し、事前、中間、事後の評価を行いつつ研究開発を進めている。研究開発会議には外部の専門家を招き、学術的・科学的見地、最新の研究動向、内外の先端技術についての情報収集に努めており、民間の知見も十分に活用している。	
	見直し案	研究成果については、外部の専門家からのアドバイスを踏まえて研究の評価を徹底し、より効果的な研究開発計画の見直しに努め、無駄な取引の排除や経費削減に努める。	
見直し（随意契約）	見直し方針	平成19年5月21日付総務省行政管理局長名の事務連絡に係る「契約に係る情報の公表」については、今後、国の取組みと同様に公表していくこととしたい。なお、「契約に関する統計」については、正式に国から通達が発出されていないが、「公共調達適正化について」<平成18年8月25日財務省通達>の趣旨を踏まえ、今後、国の取組みと同様に公表していくこととする。	

を通じた事業の対外的説明 ()	現状	貨幣の偽造防止技術に係る研究については対外的に公表することは出来ないが、内容的に公表しても支障のない研究については研究報告を造幣局ホームページに掲載して国民各層へ還元するほか、造幣局技報として冊子にとりまとめ、国立国会図書館、試験研究機関及び学会に報告している。			
	見直し案	公表に支障のない研究については、研究報告の造幣局ホームページへの掲載及び研究冊子による外部機関への報告を通じて、対外的な説明を徹底する。			
自己収入の増収 ()	自己収入の内容				
	共同研究資金	財源 (金額)		概要	
	利用料	財源 (金額)		概要	
	寄附金	財源 (金額)		概要	
	知的財産権	財源 (金額)		概要	
	技術指導料	財源 (金額)		概要	
	その他	財源 (金額)	937百万円	概要	他の事業による自己収入
	計	財源 (金額)	937百万円		
見直し案	収入は貨幣製造代金等によるものであることから、収入の増収ではなく、外部の専門家からのアドバイスを踏まえて研究の評価を徹底し、より効果的かつ効率的な研究開発計画の見直しに努めつつ、契約についても不断の見直しを行うなど、経費削減に努め、貨幣製造代金等のコスト削減を行うこととする。				
に係る補助・取引等の資金の流れ ()	現状	研究用の機械購入費用及びメンテナンス費用以外に、外部との補助・取引等の資金のやりとりは行っていない。 随意契約の基準、随意契約の内容及び随意契約によることとした理由等をホームページ上で公表している。			
	見直し案	貨幣製造事業と一体となって、偽造防止技術を含む貨幣製造技術の維持・向上に資する研究を行っており、契約行為に係る情報についても、貨幣製造事業と同様、不断の見直しを行う。			
無駄な取引の排除や経費削減 ()	現状	随意契約は既に購入した特殊な機器のメンテナンスに係るものに限られており、機械の新規購入については競争入札により適正に行われている。また、これらの契約等の情報については造幣局ホームページ上で公表している。			
	見直し案	外部の専門家からのアドバイスを踏まえて研究の評価を徹底し、より効果的な研究開発計画の見直しに努めつつ、契約についても不断の見直しを行うなど、経費削減に努める。			

独立行政法人の整理合理化案様式

5. 特定事業執行型

(単位:千円)

法人名	独立行政法人造幣局		府省名	財務省
(その他型)				
事業類型	<input type="checkbox"/> 医療・福祉・検査・審査	<input checked="" type="checkbox"/> 製造・生産	<input type="checkbox"/> 共済・保険・労務提供等	
事務・事業の名称	貨幣製造事業			
事務・事業の内容	貨幣の製造、鋳つぶし等			
国からの財政支出額	-	支出予算額 <small>便宜的に19年度収支計画額を記載。</small>	16,232百万円	
対19年度当初予算増減額	-	対19年度当初予算増減額	-	
官民競争入札等 ()	検討	否		
	理由	官民競争入札のため貨幣について全ての仕様を公開することは、偽造を誘発することになり、官民競争入札にはなじまない。また、貨幣の製造については、造幣局以外が実施する場合、市中に流通する貨幣が不足する事態、真貨に近い偽造貨幣が流通する事態となる可能性があり、わが国の経済秩序に取り返しのつかない混乱が生じ、国家運営に重大な影響を与える。		
受益者特定 ()	受益者特定及び対価収受の可否	受益者は国民であるが、造幣局との間では直接的な費用負担はなく、発注者が適正な代価を負担している。		
	受益者負担金 (算定方法、総計)	-		
	運営コスト (内訳、総計)	(18年度実績) 売上高 19,454百万円 営業費用 17,968百万円 営業利益 1,485百万円		
	受益者負担金 - 運営コスト	-		
	見直し案	-		
他の法人との一体的実施 ()	一体的に実施する法人等	-		
	内容	-		
	理由	「通貨の製造」という概念上では国立印刷局が考えられるが、造幣局は硬貨製造を、国立印刷局は銀行券製造を行っており、製造対象が、銀行券製造(製紙業、印刷業)と貨幣製造(金属加工業)という大きな違いがあるため、偽造防止技術の内容に重複分野がないこと、極印の製造に代表されるような特殊な製造技術や製造方法、生産設備等が国立印刷局とは全く異なること、等の理由により統合のメリットがなく、各機関において、引き続き機動的かつ円滑な業務運営により、一層の効率化を図っていくことが適当である。		
法人内での一体的実施 ()	同様の事務事業を実施している施設	大阪本局、東京及び広島支局		
	一体的実施の可否	否		
	内容	-		
	理由	貨幣は、国民生活に不可欠な財であり、不足するような事態があってはならない。従って、緊急な改鋳や大規模災害等へのリスク分散の観点から、製造設備や人的資源を配分し、現在3局体制をとっている。 通貨制度の安定の観点から、政府所在地近郊に製造拠点を置く必要があり、米国でも4つの製造拠点(東部2、中西部1、西部1)を有していることなどに照らしても、東西に現在数の製造拠点を有する必要がある。		

独立行政法人の整理合理化案様式

5. 特定事業執行型

(単位:千円)

法人名	独立行政法人造幣局		府省名	財務省
(その他型)				
事業類型	<input type="checkbox"/> 医療・福祉・検査・審査	<input checked="" type="checkbox"/> 製造・生産	<input type="checkbox"/> 共済・保険・労務提供等	
事務・事業の名称	その他の事業			
事務・事業の内容	貨幣の販売、勲章、褒章、賜杯、記章、極印、金属工芸品の製造等			
国からの財政支出額	-	支出予算額 <small>便宜的に19年度収支計画額を記載。</small>	6,443百万円	
対19年度当初予算増減額	-	対19年度当初予算増減額	-	
官民競争入札等 ()	検討	否		
	理由	勲章等の製造については、天皇の国事行為に伴うものであり、高品質で均一性が求められるものであるため、造幣局が行うことが適当である。 金属工芸品の製造については、造幣局が独占的に行っている事業ではない。		
受益者特定 ()	受益者特定及び対価収受の可否	・勲章等の製造は、受益者は国民であるが、造幣局との間では直接的な費用負担はなく、発注者が適正な代価を負担している。 ・勲章等の製造以外の事業に関しては、受益者及び負担者は、購入者である。		
	受益者負担金 (算定方法、総計)	-		
	運営コスト (内訳、総計)	(18年度実績) 売上高 8,624百万円 営業費用 7,581百万円 営業利益 1,044百万円		
	受益者負担金 - 運営コスト	-		
	見直し案	-		
他の法人との一体的実施 ()	一体的に実施する法人等	-		
	内容	-		
	理由	「通貨の製造」という概念上では国立印刷局が考えられるが、造幣局は硬貨製造を、国立印刷局は銀行券製造を行っており、製造対象が、銀行券製造(製紙業、印刷業)と貨幣製造(金属加工業)という大きな違いがあるため、偽造防止技術の内容に重複分野がないこと、極印の製造に代表されるような特殊な製造技術や製造方法、生産設備等が国立印刷局とは全く異なること、等の理由により統合のメリットがなく、各機関において、引き続き機動的かつ円滑な業務運営により、一層の効率化を図っていくことが適当である。		
法人内での一体的実施 ()	同様の事務事業を実施している施設	大阪本局、東京支局		
	一体的実施の可否	否		
	内容	-		
	理由	勲章・金属工芸品等の製造については、高度な極印製造技術により、偽造防止技術が施された貨幣用極印(種印)の高度な修正作業を行っており、貨幣製造技術の維持・向上に必要不可欠な業務であるため、リスク分散の観点から本局、東京支局にて行っている。		

独立行政法人の整理合理化案様式

5. 特定事業執行型

(単位:千円)

法人名	独立行政法人造幣局		府省名	財務省
(その他型)				
事業類型	<input checked="" type="checkbox"/> 医療・福祉・検査・審査	<input type="checkbox"/> 製造・生産	<input type="checkbox"/> 共済・保険・労務提供等	
事務・事業の名称	貴金属の品位証明等			
事務・事業の内容	貴金属の品位証明等			
国からの財政支出額	-	支出予算額 便宜的に19年度収支計画額を記載。	395百万円	
対19年度当初予算増減額	-	対19年度当初予算増減額	-	
官民競争 入札等 ()	検討	否		
	理由	品位証明業務については、法令上、民間による実施を排除しているものではないが、中小・零細の製造・販売業者から公的な機関による証明が必要であるとの要請がある。		
受益者特 定 ()	受益者特定及び対 価収受の可否	消費者保護や貴金属取引の安定のため実施している事業であるが、代価は製造・販売業者が負担している。		
	受益者負担金 (算定方法、総 計)	- (製造・販売業者からの手数料収入は50,571千円)		
	運営コスト (内訳、総計)	184百万円 18年度実績 売上原価) なお、貴金属の品位証明については、平成18年度から、抜本的な業務改善策を掲げた「アクションプログラム」を策定し、業務実施部局の統合、人員削減、手数料体系の見直し等により、平成20年度までの収支相償を目標として努力を続けているところである。		
	受益者負担金 - 運 営コスト	-		
	見直し案	平成19年1月に策定した本業務に係る抜本的な改善策を掲げたアクションプログラムに基づき、同年4月、手数料体系の見直しを実施した。現在、同プログラムを実行中。		
他の法人 との一 体的実 施 ()	一体的に実施する 法人等	-		
	内容	-		
	理由	同種の事業を行う公的法人が存在しない。		
法人内 での一 体的 実施 ()	同様の事務事業を 実施している施設	東京支局のみ		
	一体的実施の可否	-		
	内容	-		
	理由	平成19年1月に策定した本業務に係る抜本的な改善策を掲げたアクションプログラムに基づき、品位証明業務を東京支局に集約した。		